

令和 4 年 5 月 20 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12704

研究課題名（和文）不利益分配を合意する-地方自治体における公共施設統廃合-

研究課題名（英文）Agreements to Terminate Public Facilities in Local Governments

研究代表者

柳 至 (Yanagi, Itaru)

立命館大学・法学部・准教授

研究者番号：20647341

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、公共施設の統廃合に際して、地方自治体がどのような取り組みを行う場合に、住民が合意するかを検証した。研究においては、ウェブ調査を行い、地方自治体がどのような基準で計画を策定し、誰の意見が反映されるかといった要素の違いにより、人々の統廃合に対する公正認知や合意が左右されるかを分析した。分析の結果、必要性や効率性といった統廃合の基準の明示や、検討過程における行政と住民によるワークショップや住民アンケートによる意見反映といった要素の違いにより、住民の統廃合の過程への公正認知や受容の程度が異なることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政策廃止研究では、どのような要因があるときに廃止がなされるかが研究されてきたが、どのような場合に廃止が人々に合意されるかについては十分に研究されてこなかった。日本における人口減少や財政難という背景を考慮すると、今後政策廃止が政府の議題に上がることが増加することが想定されるが、民意に反して廃止を議題に上げることがあれば、人々は自らの意向が政策に反映されていないと考え、代議制民主主義への不満は高まる。人口減少に応じて行政を縮小していくとしても、住民の合意を得ていないと、持続可能な社会とならない。そこで、本研究では、どのような場合に、住民合意がなされるかを検討した。

研究成果の概要（英文）：This study examines the relationship between the process of terminating public facilities in local governments and the agreement of local residents. I conducted a web survey and analyzed whether people's perceptions of fairness and agreement is affected by differences in factors such as planning criteria and whose opinions are reflected. The analysis revealed that people's perception of fairness and acceptance of the termination differed depending on differences in factors such as the specification of criteria for termination such as necessity and efficiency, and the reflection of residents' opinions through workshops by public administration officials and residents and resident questionnaires during the process.

研究分野：政治学

キーワード：公共施設 手続き的公正 分配的公正 統廃合 合意

1. 研究開始当初の背景

これまでに研究代表者が行った日本の地方自治体における政策廃止を分析した研究では、「どのような場合に政策廃止が起こっているのか」という問いのもとに、政策廃止過程を明らかとした。具体的には、政策廃止がどのようにして議題に上がり、決定されるかを明らかにするために、日本の都道府県におけるダム事業、自治体病院事業、土地開発公社を分析対象として、全都道府県に対するアンケート調査をもとにした質的比較分析を行った。地方自治体を対象としたのは、日本における行政サービス供給にあたって、地方自治体が大きな役割を果たしているためである。ダム事業、自治体病院事業、土地開発公社の廃止に際しては、首長や議会が廃止に対して異なる態度をとる。様々なアクター間関係における政策廃止を分析するために、住民にとってその廃止が不利益とならない政策も含めた 3 つの政策を選択した。分析をする中で、自治体病院事業のように多くの住民が廃止に反対をする政策は、そもそも廃止が議題に上がらない傾向があることがわかった。民主主義国家において、住民にとっての不利益分配を進めようとするのであれば、住民自身が不利益分配に合意していないと進まないのである。しかし、日本の社会経済状況を鑑みると、住民にとって不利益であっても実施を迫られる案件は多い。つまり、今後に想定される政策過程を考慮すると、政策廃止がどのような場合に起こるかを明らかにするだけでなく、本研究課題の問いである「どのような場合に政策廃止を合意できるか」という問いを明らかにする必要がある。

2. 研究の目的

住民にとって不利益となる政策廃止がどのような場合に合意されるかを、日本の地方自治体における公共施設の統廃合を分析対象として明らかとすることが目的である。2017 年 3 月までに、日本のほぼ全ての自治体で、統廃合も視野に入れた公共施設等総合管理計画が立てられた。他の OECD 加盟諸国においても財政難や人口減少に直面している国は多く、同様の課題がある。ただ、こうした公共施設の統廃合は、調査機関が実施する住民調査の結果によると、総論賛成、各論反対となる。公共施設統廃合に際して、住民は具体的な施設名が俎上に載せられると、その施設の統廃合に反対をすることが予想される。このような局面でいかにして公共施設統廃合のような不利益の分配を地域社会で合意するかが今後各国において課題となるが、政策廃止研究はまだこの問いに答えていなかった。

3. 研究の方法

本研究では、ウェブ調査を行い、地方自治体が公共施設の統廃合に際してどのような取り組みを行う場合に住民がその取り組みを公正な過程だと認識し、統廃合に合意するかを検証した。ウェブ調査内では、ランダム化比較試験 (Randomized Controlled Trial) を実施し、公共施設の統廃合に関する異なるシナリオを与えて、それらの違いによりどのような意識の違いが住民にもたらされるかを明らかにするシナリオ実験 (Vignette Experiment) を実施した。

シナリオ実験においては、ある要因 X が結果 Y に影響を及ぼすかを検証するために、その X 以外の他の要素を全て一定のものとする条件を人為的に作りだしている。他の要素を一定とするために重要となるのが無作為割り当ての手続きであり、独立変数の値を各観察対象に無作為に割り振ることにより処置群と統制群を構成する。その上で、X という刺激 (仮想シナリオ) を処置群に与えて、刺激を与えなかった統制群と比較して結果 Y に違いがあるかどうかを統計的に検定する。処置群と統制群の結果を比較して、有意な差がみられたということになれば、X という要因が結果 Y に影響を及ぼしたことが明らかとなる。これにより、単純な質問紙調査とは異なり、政策内容や決定過程が市民の認識と行動にもたらす影響に関して他の要素を一定のものとして検証することができ、その因果効果を適切に検証することができる。

シナリオ実験は、主に 3 つの質問群からなる。まず、回答者の背景要因や状況認識、属性情報についての質問を行う。これは後に無作為に振り分けるグループの同質性を確認したり、属性や状況認識の違いにより、実験の効果が異なるかを検証したりするためである。続いて、仮想シナリオについて質問することを伝えた上で、様々な内容や過程を組み合わせた仮想シナリオを複数作成し、そのうちの一つを無作為に回答者に割り当てる。最後に、提示された仮想シナリオについての認識について問う。

仮想シナリオの作成にあたっては、公正理論とともに、実際の日本の地方自治体における公共施設統廃合の過程を参照した。公正理論においては、どのような基準で配分がなされたり、どのような手続きをとったりする場合に、人々がその配分を公正と認識して、決定を受け入れるかを検討している。つまり、意思決定の基準や過程によって、公正さの認識が左右されることを想定している。本研究では、実際の公共施設統廃合を参考として、効率性、平等性、必要性という基準に基づき計画が策定されるという要素や、計画案の策定過程において、行政と住民による

ワークショップ、住民アンケート、審議会、行政職員のみによる検討が行われるという意見反映という要素について異なるシナリオを作成した。

調査は、2022年2月18日から25日にかけて、楽天インサイト社の登録モニターを対象として行われ、完全回答者は3505名であった。本調査は、立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会の承認（衣笠-人-2021-106）を受けて実施した。

4．研究成果

分析の結果、必要性や効率性といった統廃合の基準の明示や、検討過程における行政と住民によるワークショップや住民アンケートによる意見反映といった要素の違いにより、住民の統廃合の過程への公正さの認識や統廃合の受容が異なることが明らかとなった。今後は、こうした要素の効果が、住民が居住する自治体の財政状況や自治体への信頼度により異なるかという点について分析を深めるとともに、自治体への調査を行い、実際にこうした取り組みを行っている自治体ほど、統廃合が実現しているのかといった点についても研究を進める。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 Itaru Yanagi	4. 巻 39
2. 論文標題 Factors of Policy Termination: A Qualitative Comparative Analysis Within Japan's Local Governments	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Ritsumeikan Law Review	6. 最初と最後の頁 17～38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00014880	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yanagi Itaru, Kobashi Yohei, Pekkanen Robert J., Tsujinaka Yutaka	4. 巻 32
2. 論文標題 Distinguishing Providing Public Services from Receiving Government Funding as Factors in Nonprofit Advocacy	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 VOLUNTAS: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations	6. 最初と最後の頁 534～547
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11266-020-00206-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 柳至	4. 巻 399・400
2. 論文標題 政策と公正さ：分配的公正研究と手続き的公正研究のレビュー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 979～1003
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 久保慶明・岡田勇・柳至	4. 巻 2020（1）
2. 論文標題 政策争点・直接民主制・政党政治：2019年沖縄県民投票における投票行動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 82-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柳至	4. 巻 20
2. 論文標題 公共施設等統廃合に関する合意形成の手段：先行研究のレビューによる整理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 109 - 135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡田 勇, 久保 慶明, 柳 至	4. 巻 921
2. 論文標題 県民投票と県民の意識：投票に行った人、行かなかった人、それぞれの選択	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 72 - 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村巨, 曽我謙悟, 伊藤正次, 青木栄一, 柳 至, 本田哲也	4. 巻 69(6)
2. 論文標題 2019年官僚意識調査基礎集計	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 380 - 406
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柳至	4. 巻 19
2. 論文標題 『目標』を示した地方自治体 公共施設等総合管理計画の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 19 - 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柳至	4. 巻 なし
2. 論文標題 中央政府の政策過程における団体のアドボカシー活動	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 辻中豊編『第四次団体の基礎構造に関する調査（日本・社会団体調査）』筑波大学	6. 最初と最後の頁 135 - 149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Itaru Yanagi, Yohei Kobashi, Robert J. Pekkanen, and Yutaka Tsujinaka
2. 発表標題 Does the Provision of Public Services by Nonprofit Organizations Enhance Nonprofit Advocacy?
3. 学会等名 The 26th World Congress of Political Science, International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳至、岡田勇、久保慶明、菊池啓一
2. 発表標題 緊急事態宣言の受容：手続き的公正の影響に着目したシナリオ実験
3. 学会等名 日本比較政治学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 政治的エリートの政策ネットワークの変容
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 なぜ市民社会組織による行政サービス提供がアドボカシー活動を促進するのか
3. 学会等名 日本行政学会2019年度研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 柳至
2. 発表標題 市民社会組織 政府関係の国際比較 Japan Interest Group Studyを用いた分析
3. 学会等名 日本NPO学会第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保慶明, 岡田勇, 柳 至
2. 発表標題 サーベイ実験を用いた2019年沖縄県民投票の分析-選択肢デザイン効果と投票参加効果-
3. 学会等名 日本選挙学会2019年度研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 北山 俊哉、稲継 裕昭（編集）/柳至（執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋経済新報社	5. 総ページ数 304
3. 書名 テキストブック地方自治 第3版（「住民と自治体」）	

1. 著者名 柳 至	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 263
3. 書名 不利益分配の政治学 地方自治体における政策廃止	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------